

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
新潟県	1	大豆の高品質・安定多収生産に向けた優良品種「里のほほえみ」の早期導入	H27 ～ 30	普通畑作物	○地域の現状と課題 ・本県の大豆作付品種は「エンレイ」が9割以上を占め、しわ粒により品質は低迷し、収量や作付面積も近年減少傾向である。 ○目標を達成するための活動方法 ・近隣県では対策として、しわ粒が少なく難裂莢性で収穫ロスが少ない「里のほほえみ」の導入が進展しており、新潟県でも生育や加工特性、現地適応性を早期に把握し、新品種「里のほほえみ」の迅速な普及拡大を目指す。 ・県内9か所の実証ほ設置し(普及センター、JA、生産者)、生育特性の把握や研修会を通じた生産者や関係機関への理解促進を図る。さらに加工適性の評価と実需者への情報提供など、生産者と実需者とのマッチング活動を実施して、関係機関の連携強化に取り組む。	○関係機関との役割分担 ・県内の豆腐・油揚げ工業者等と連携し、新品種を活かした加工技術を検討し、意見・情報交換会を通して加工業者への利用推進を図る。 ・試験研究機関（作物研究センター・食品研究センター）による調査・分析と栽培および加工マニュアルの作成。	(国) 新品種・新技術活用型産地育成支援事業（H27～H28）
新潟県	2	新たな担い手と地域農業のマッチングによる新規就農者の確保	H29 ～ 31	就農	○地域の現状と課題 ・産地等ではリタイアする農家の経営資産が消失している。 ・一方、新規参入者は農地や農業機械等の確保が課題となっている。 ○活動方法 ・就農希望者を産地等に受け入れる体制を整備する。 ・リタイアする農家の経営資産と就農希望者をマッチングする仕組みを構築する。 ・県で就農ポータルサイトを立ち上げ、受入体制や継承資産をPRすることにより県内外から広く新規就農者の確保に取り組む。	青年農業者等育成センター（就農相談、研修先の紹介等）	(県) 産地の経営資産継承支援事業
富山県	1	花束加工用向け切花の安定供給の確立（実需ニーズに応じた切花の安定生産）	H29 ～ 30	園芸（花き）	○地域の現状と課題 ・本県の切花の実需者は、需要が増大する旧盆や彼岸に安定した入荷を望んでいる。本県では小ギクの契約取引に取り組んできたところである。今後とも安定した供給を図るには、小ギク以外でも需要の高いシンテツブユリやケイトウの取引拡大や定着化及び”とやま”ならではのチューリップ切花の需要拡大を図るため原種系切花について、安定生産や供給が可能となる取組みが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 [シンテツブユリ] ・旧盆向けに対応できる花束加工向けユリ切花生産技術の確立のため、2～3輪の安定的輪数確保技術及び減蕾による輪数調整技術確立のための実証を行なう。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種選定のマッチング [ケイトウ] ・埋もれた品種を対象に生産拡大を図るため、花束向けの適したサイズの花径を安定生産するための技術確立のための実証を行なう。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種選定のマッチング [チューリップ] ・花束加工に適した切花生産に必要な冷蔵温度、期間等の処理方法を検討し、安定生産技術に取り組む。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種のマッチング	先進農業者、試験研究機関、実需者、種苗会社等と連携し、評価を踏まえたうえで有望品種の選定を実証し、ニーズに応じた栽培技術の確立等を図る。 また、市場・流通販売業者等と連携して実需の評価、情報交換等により、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	産地ブランド発掘事業
富山県	2	消費者に選ばれる米・大麦・大豆等の生産推進	H30 ～ 32	土地利用型作物（米、普通畑作物）	○地域の現状と課題 ・米では、産地間競争が厳しくなる中、主力品種である「コシヒカリ」の高品質で良食味が求められている。また新品種「富富富」の高品質・良食味の確保によるブランド化に向け、適正な生育量への誘導などの技術対策の一層の推進が必要。また、米価低迷や新たな米政策が進められる中、直播栽培などの低コスト生産技術の定着・普及が必要。 ・麦・大豆では、気象変動や病害虫および難防除雑草の発生等により、収量・品質が不安定であり、生育・気象に応じた技術対策の徹底が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・売れる米・麦・大豆の生産を推進するため、生育・気象に応じた技術対策の策定と情報発信により、収量・品質の高位安定化技術の徹底を図る。また、新品種（富富富等）の導入・安定生産に向けた栽培実証等による普及拡大と定着を図る。	J A、農業共済組合、試験研究機関等と連携し、米作改良対策本部による技術対策の徹底を推進する。 収量・品質の高位安定化技術や低コスト技術等の普及・定着を図る。	
富山県	3	野菜生産をリードする経営体の育成による県産野菜の生産拡大	H30 ～ 32	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 ・本県の野菜生産は、J Aが主体となった1億円産地づくりや冬季野菜のブランド化などの取組みにより、着実に広がりを見せているが、生産者間・産地間の単収格差や需要に対する供給不足等の課題がある。 また、近年大規模経営体では年間労力の活用を求め、複数の品目・作型組み合わせによる周年生産体制の確立が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・1億円産地を核とした野菜産地の育成 広域産地形成品目について、プロジェクトチームによる技術体系の確立を図り、目標単収の早期実現を図る。 ・実需者ニーズに対応した強みのある商品づくり 冬季出荷野菜では、新規生産者の確保・育成を図りつつ、技術の徹底により生産拡大を図る。「ねぎたん」については、調整業の省力化や単収向上技術の指導とともに、東京圏等の販路・需要拡大を図る。 また、加工業務用として、キャベツ等の生産拡大やリーキ等の新規品目の作付推進と実需とのマッチングを支援する。	J A、先進農業者、試験研究機関等とのプロジェクトチームにより、重点品目の収量・品質の高位安定化技術や新規品目の生産技術の確立等を図る。 また、県内外の市場・流通販売業者・実需者等と連携して品目・品種の選定、販路拡大、出荷形態等を検討し、意見交換やマッチング支援により、市場出荷や加工業者・外食産業等の利用拡大を図る。	新品種・新技術の確立支援事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	4	多様な生産モデル育成と新技術の導入による果樹生産の拡大	H30 ～ 32	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 ・果樹は、複合化品目として一定の導入が図られているが、近年はやや停滞傾向にあり、面的な広がりにつながっていない。 ・「もも」「りんご」では、栽培技術の習得等は見られるものの、単収向上や販売環境の変化に対応した多様な販路開拓が必要である。 ・水稻育苗ハウス等を活用したぶどうや小粒いちじく等の需要が高まっており、県内産の生産量の確保と用途に応じた品種の生産が求められている。 ・既存の日本なし、かき、りんごの大規模産地においては、担い手・栽培面積の減少が進んでおり、新技術の導入・普及や大規模共同施設等の設置、担い手対策の策定等について、各産地協議会が積極的に推進することが急務となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・市町村、ＪＡ、生産団体等が一体となり、地域の重点品目を設定するとともに、重点的な啓発活動、モデル経営体（果樹＋果樹などの経営体）の育成に取り組み、生産者、栽培面積の増加を図る。 ・もも、りんごでは、単収向上に向けた栽培技術の指導や販路開拓支援により、高い経営成果をあげる経営体を育成する。 ・水稻育苗ハウス等を活用したぶどう、小粒いちじくについては、栽培技術の確立を図るとともに、優良品種の導入、販路の拡大を図る。	ＪＡ、先進農業者、試験研究機関等とのプロジェクトチームにより、重点品目の収量・品質の高位安定化技術の確立等を図る。 また、県内外の市場・流通販売業者・実需者等と連携して品種の選定、販路拡大等を検討し、意見交換やマッチング支援により、市場出荷や加工業者・外食産業等の利用拡大を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	5	省力栽培技術の確立と契約的取引拡大による花き生産力の強化	H30 ～ 32	園芸（花き）	○地域の現状と課題 ・チューリップ球根は、高齢化により栽培面積生産者が減少している。球根生産は、作業時間が多いため、省力化を図るためネット栽培方法を確立するため、機械開発や栽培技術の確立を図っており、早期の現地導入が求められている。 ・切花生産では、特に小ギクにおいては、契約的取引に取り組んでいるものの、開花調整や品質等に課題が残っている。また、切花産地においても高齢化により剤倍面積や生産者が減少傾向にあり、主穀作営農組織等が複合化に取り組み着実な定着化が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・チューリップ球根では、重点技術対策による安定生産を図るとともに、球根植込・収穫ロボットの活用による超省力栽培体系の確立・普及に取り組む。 ・切花生産については、市場、農協等との連携強化により契約的取引の拡大を図るとともに、実需ニーズに応じた安定出荷を図るため、品種の選定、開花調整技術の確立、品質保持・向上対策の推進により、生産拡大とブランド化を推進する。	球根農協、先進農業者、試験研究機関、機械メーカー等と連携し、チューリップ球根の球根植込・収穫ロボットの栽培技術の確立等を図る。 切花については、県内外の市場・流通販売業者・実需者等と連携して品目・品種の選定、販路拡大等を検討し、情報交換等により、需要に応じた安定生産・出荷体制の確立を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	6	良質生乳の生産による酪農経営の安定	H30 ～ 32	畜産（酪農）	○地域の現状と課題 ・本県の酪農家戸数は減少傾向にあり、経産牛１頭当たり乳量も低迷している。飼料価格の高騰等、厳しい情勢の中で酪農家の経営安定を図るには、経産牛１頭当たりの生産乳量を安定的に増加させ、生産効率を向上させることが不可欠である。 ・良質で安全な生乳の安定供給を図るため、適正な生産技術管理を進める必要があるとともに、改善意欲の高い経営体をモデル農家としてGAP取得チャレンジシステムの取組みを進める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・牛群検定成績を活用した改善指導を行い、検定牛における搾乳牛１頭当たり乳量の向上を図る。 ・受精卵移植や性判別精液等を利用した後継牛の確保と、哺育・育成技術の向上を図る。 ・生乳検査項目において格差金の対象となりやすい体細胞数の低減を図る。 ・適正な生乳生産管理を進めるため、畜産GAPを周知しチャレンジシステムの取組みを支援する。	ＪＡ、先進農業者、試験研究機関、家畜保健衛生所や公共育成牧場等と連携し、牛群検定、飼養技術の改善、飼養環境整備等を指導・支援し乳量・乳質の向上を図る。	
富山県	7	飼養及び経営の管理能力向上による肉用牛経営の持続的発展	H30 ～ 32	畜産（肉用牛）	○地域の現状と課題 ・飼料価格や素牛価格の高騰、畜産物価格の下落などにより肉用牛経営は厳しさを増しており、さらなる技術改善による生産性向上と低コスト生産による収益性の向上が課題となっている。 ・優良素牛の導入、WCS等の自給飼料の利用及び遊休農地の放牧などが取り組まれているが、これらに加え飼養管理能力の向上により、生産コストの低減を図り経営の安定を図る必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・肉用牛技術改善総合システム「ＢＴＴＳ」を有効活用し、種雄牛データ等の活用による優秀な和子牛の生産、チェックリストを活用した肥育技術の向上、出荷枝肉成績等の分析・フィードバックによる飼養管理の改善など、技術の向上と経営改善を図る。 ・発情発見装置等や哺乳ロボット等の新技術に対応した飼養管理能力の向上を図る。	ＪＡ、先進農業者、試験研究機関、家畜保健衛生所等と連携し、データの活用等による最適な交配指、飼養管理や飼養環境改善指導により、肥育成績や品質の向上を図る。 放牧については、市町村、農協、家畜保健衛生所等と連携し、新規参入支援と放牧管理指導により、放牧の取組みの拡大を図る。	
富山県	8	経営の安定化と環境に配慮した中小家畜経営の推進	H30 ～ 32	畜産（中小家畜）	○地域の現状と課題 ・近年の飼料価格の高止まり、豚肉や鶏卵価格の低迷等、中小家畜経営をとりまく環境は厳しい状況にある。このような状況に対応するためには、エコフィードの活用等によるコスト低減、飼養管理技術の改善等による生産性の向上を推進していく必要がある。 ・混住化等の地域環境の変化などにより、臭気やハエ等の発生が地域住民からの苦情の原因となっている。今後、共存を図る上で、苦情の原因を排除することが喫緊の課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・エコフィードについては、適正な飼料設計支援、給与指導、給与効果の把握等により利活用の推進を図る。 ・大型投資の継続的な実施、飼養管理の改善など経営の安定化が必要な経営体について、関係機関と連携して経営改善を実施する。 ・畜舎等の環境改善については、適切な改善策の提案・実践の支援を行うことで、悪臭・害虫の発生の予防を図る。	ＪＡ、市町村、試験研究機関、家畜保健衛生所、飼料メーカー等と連携し、飼料分析評価や給与指導、畜舎環境改善指導等により、中小家畜の生産安定を図る。	
富山県	9	耕畜連携による飼料用米・稲の生産拡大・高度化	H30 ～ 32	畜産（酪農、肉用牛、中小家畜）	○地域の現状と課題 ・穀物飼料価格の高止まりによる生産費の増大は、畜産経営を圧迫しており、安定した飼料生産基盤の確保が課題である。一方、飼料稲、飼料用米の取組を希望する耕種農家が増加しており、市町村・ＪＡを含めた関係機関の支援体制の強化が進められている。 ・こうした中、飼料生産を受託する組織においては、急激な面積拡大により高品質な飼料用稲を安定確保する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・耕種サイドとの連携強化による飼料用稲・飼料用米の作付を推進するとともに、飼料生産組織の育成強化を行なう。 ・大規模飼料生産受託組織の運営強化に対し、関係機関と連携して支援を行なう。	市町村、ＪＡ、畜産・耕種農家等と連携し、生産組織の育成やマッチング支援等により、飼料用稲・米の生産・利用体制の確立を図る。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	10	水稲育苗ハウス等を利用したぶどうの根域制限栽培の確立	H30 ～ 31	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 ・水稲を中心に集落営農組織など主穀作経営体の育成を進めているが、米価の低迷等から収益性が低下している。このため、新たな園芸品目の導入による収益の確保・向上を図るため、複合化による経営体質の強化が緊急の課題となっている。このような中、本県の果樹研究センターが「ぶどうの水稲育苗ハウスを有効活用できる「根域制限栽培技術」を開発し、水稲育苗ハウスの有効活用や消費者ニーズも高い複合化品目として、主穀作経営体への試行的な導入が進んでいる。しかしながら、主に「藤稹」を対象としておりその他品種の生育特性等は十分に把握されていないこと。3月下旬から4月上旬にビニールを被覆する水稲育苗ハウスの利用を前提としているが、ハウスの大きさが多様で、近年、耐雪型の周年被覆するハウスも増加しており、各種ハウスに応じた生育時期や果実品質、温度管理等の適切な管理方法等が明らかになっていないこと。などから、多様な品種やハウスのタイプ別の生育特性及び果実品質を明らかにする必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・「根域制限栽培技術」活用した場合の、多様な品種やハウスのタイプ別の生育特性及び果実品質を明らかにする。 ・着果管理や無核化処理時期が田植、大豆播種作業等の5月下旬と重なることから、花穂整形器や無核化1回処理技術、副穂利用技術等を活用した省力効果を併せて検証する。	・県内で水稲育苗ハウス等を利用したぶどうの根域制限栽培を行う農家、流通業者、加工業者、外食業者等と連携し、評価を踏まえたうえで有望品種の選定を実証し、ニーズに応じた栽培技術の確立等を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	11	新たな野菜の複数品目の組み合わせや作型の開発による輪作体系の確立と主穀作経営体の収益の周年化	H30 ～ 31	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 ・米価が低迷する中で主穀作経営体の体質強化に向け、野菜生産を組み込んだ経営の複合化を推進しているところである。 しかしながら、北陸地域特有の冬期間の積雪などの気象条件から、作業時期や収益を得られる期間が限られ、春～秋冬期や大麦跡作の単一生産が中心であり、野菜複数品目の組み合わせや新たな作型の開発による輪作体系の確立と収益の更なる向上が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 [たまねぎ] ・近年、産地化が進んでいる「夏播き秋冬どりにんじん」に加え「初夏どりたまねぎ」の実証を行なう。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種選定のマッチング [キャベツ] ・「夏播き秋冬どりキャベツ」に加え、「秋播き春どりキャベツ」の実証を行なう。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種選定のマッチング	先進農業者、試験研究機関、実需者、種苗会社等と連携し、評価を踏まえたうえで有望品種の選定を実証し、ニーズに応じた栽培技術の確立等を図る。 また、市場・流通販売業者等と連携して実需の評価、情報交換等により、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
富山県	12	施設野菜における出荷期間の長期化による安定供給の確立	H30 ～ 31	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 本県は、他の地域と比較して、野菜生産においては栽培可能な期間が短く、長期間・安定的に生産・出荷することが難しい。 このため、県内市場等からの県産野菜に対するニーズは強いものの、出荷期間が短い本県の野菜は優位に販売することができない。 このような中でも、富山市・魚津市・南砺市の「トマト」、高岡市の「ほうれんそう」は、県内でも有数の産地であり、ハウスを中心に栽培が行われ、県内市場から一定の評価を得ている。 しかしながら、「トマト」と「ほうれんそう」の品目特性から冷涼な気候を好むため、近年の夏季の異常高温の影響により、生産量が大きく減少しており、効果的な高温対策の確立が急務となっている。 ○目標を達成するための活動方法 [トマト] ・遮光および細霧冷房による温度上昇抑制技術の実証を行なう。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種選定のマッチング [ほうれんそう] ・耐暑性と高い品種の選定と遮光および屋根散水による温度上昇抑制技術の実証に取り組む。 ・生産販売連携による意見交換及び品目・品種選定のマッチング	・生産者、全農、ＪＡ、実需者、試験研究機関、種苗会社、ハウス設備メーカー等との連携を図り、「強み」のある産地形成を図る。 ・生産者と市場・実需者との意見交換会を実施し、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	新品種・新技術の確立支援事業
石川県	1	ルビーロマンの生産拡大とブランド化の推進	H28 ～ 31	園芸（果樹）	○平成18年の本格的な苗木供給以来、着果量は年々増加しているものの、裂果や着色不良の発生等により商品化率が約3割と低く、出荷量が伸び悩んでいる。特に、近年は着色期である夏期の高温や極端な大房化・大粒化のため着色不足が減収要因の約4割を占め、着色向上対策技術の確立と普及が求められている。 ○普及指導員と研究員で構成する指導チームを設置し、チームによる生育や気象に応じた現地集中指導の実施や環状はく皮処理等の新技術を現地実証し、商品化率の向上を図る。	ルビーロマン研究会（生産者による団体） ルビーロマン流通販売プロジェクト会議 (ルビーロマン研究会代表、JA全農いしかわ、関係JA、丸果石川、県)	(県)ルビーロマンブランド化推進事業
石川県	2	ひやくまん穀の生産支援と流通販売対策の推進	H30 ～ 33	水稻	○米新品種「ひやくまん穀」は、石川県が育成し品種登録した14年ぶりの新品種であり、県オリジナル品種としてのブランド価値を高め、県内米生産者の所得向上を図る必要がある。特に、生産者が品質・収量目標を達成できるよう、対策の確立と普及が求められている。 ○収量・品質の高位安定に向け、普及員とJAグループからなる支援チームを設置し、生産者部会における栽培講習会や現地検討会などの活動を充実させ、生産者への栽培管理の徹底を図る。	ひやくまん穀普及推進委員会（マーケティング専門家、生産者、流通業者、関係JA、JA全農いしかわ） ひやくまん穀生産者部会	(県)ひやくまん穀普及推進事業
福井県	1	「いちほまれ」栽培技術の確立と普及	H29 ～ 31	稲作	○地域の現状と課題 ・ポストコシヒカリ系統から1系統を選抜。現地での初めての生産となるため、栽培技術指導が必要。 ・エコファーマーおよび特別栽培も含めた施肥基準、栽植密度、移植時期、刈り取り時期の診断指標、適正登熟温度など栽培技術の確立が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・栽培マニュアルに基づく生産指導 ・栽培技術確立の確立	農林総合事務所、嶺南振興局、農試（有機環境部、作物部、ポストコシヒカリ開発部）、JA中央会、ＪＡ経済連、生産振興課、地域農業課、福井米戦略課。革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画。	(県)園芸産地総合支援事業 (県)収益性の高い水田農業経営確立事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福井県	2	水田園芸の定着に向けた 省力・安定生産技術の確立	H26 ～ 30	野菜	○地域の現状と課題 ・水田園芸では、白ネギ、契約キャベツを中心に作付が拡大している。 ・ネギでは新たな作型開発による作期拡大、契約キャベツでは多収栽培技術が求められている。 ・水稻作業と競合しない品目、作型、作付面積、人員の確保などの提示が必要 ・園芸を導入した経営効果を把握するとともに指標を定める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・ネギの作型開発と収量・品質向上支援 ・契約キャベツ大規模経営の確立 ・園芸導入に向けた試算指標の見直し	農林総合事務所、 嶺南振興局、農試 (園芸研究C)、J A、経済連、生産 振興課。革新支援 専門員が中心とな り、全普及事務所 が参画。	(県) 園芸産地総 合支援事業 (県) 収益性の高 い水田農業経営確 立事業
福井県	3	生産性の高い畜産経営支 援	H26 ～ 30	畜産	○地域の現状と課題 ・輸入牛肉の増加や低価格牛肉の競争が激化している中、交雑種・乳用種肥育農家等を若狹牛生産に転換し、経営の安定化を図る必要がある。 ・新地鶏飼育農家へは出荷基準をクリアする飼養管理技術指導が必要である。また、生産拡大のための新規飼育農家の掘り起しが急務である。 ○目標を達成するための活動方法 ・若狹牛・高能力乳牛の導入による生産性改善 ・「新地鶏」飼養管理技術の確立 新地鶏導入農家の育成	農林総合事務 所、嶺南振興 局、農試、畜試、 家畜保健衛生所、 NOSAI福井、生産振 興課。革新支援専 門員が中心とな り、全普及事務所 が参画。	(県) 若狹牛・高 能力乳牛導入支援 事業 (県) 新しい地鶏 振興事業
福井県	4	ミディトマトを中心とし た大規模施設園芸の経営 確立	H28 ～ 30	野菜	○地域の現状と課題 ・50a規模の大規模施設園芸が嶺南地区を中心に行われており、他地区に波及してい る。 ・環境制御技術を駆使した長期どり栽培がおこなわれているが、圃場によって生育が 異なり、生育診断の指標となるものがない。 ○目標を達成するための活動方法 ・長期どりミディトマトにおける生育診断の指標および高収益草勢モデルの作成 ・新規取組経営体への基本技術指導による栽培および経営の安定化	農林総合事務所、 嶺南振興局、農試 (園芸研究C)、J A、経済連、生産 振興課。革新支援 専門員が中心とな り、全普及事務所 が参画。	(県) 園芸産地総 合支援事業 (県) 収益性の高 い水田農業経営確 立事業
福井県	5	経営発展支援	H30～32	経営	・農業の担い手育成 ・法人化の推進 ・G A P取組み推進による経営改善	各農林総合事務 所、嶺南振興局、 農試、農業会議、 J A トータルサ ポートセンター	農業経営者総合サ ポート事業